

拠出金名:国際連合予防外交協力拠出金

国際機関等名	国際連合 (英文名称・略称) The United Nations (UN)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国連政策課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成16年度	0	0	-	1 = 円	(2004年)	
平成15年度	0	0		1 = 円	(2003年)	
平成14年度	10,980	90		1 = 122 円	(2002年) 100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2002-03年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)			
1位	日本	90	100	当該年度の収入 7,874ドル		
2位				当該年度の支出 3,967ドル		
3位				次年度への繰越 9,141ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 Board of Auditors (現在の構成員の出身国:南ア、仏、フィリピン)		
上記の率及び順位は2002年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
紛争が拡大しない段階で平和的手段により解決を図る予防外交は、紛争が拡大した場合と比較してその人的・社会的・経済的コストが低く押さえられることが認識されている。95年1月に国連事務総長が発表した「平和のための課題―追補」にその重要性が述べられているが、我が国としても国連の取り組みを評価し、国連における紛争予防に関する議論に積極的に参加するとともに、そのフォローアップにつとめてきた。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連においては、2002年末の国連決議(57/300)に基づく事務合理化等の行財政改革の具体化を進めており、我が国としてもその大きな方向性を支持した。						
邦人職員数 うち幹部以上	110人(注2) うち 7人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,515人 4.4 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
軍縮担当事務次長		田中 信明		2006年4月6日着任。同年1月に阿部信泰前軍縮担当事務次長が離任。		
国連合同職員年金基金事務局投資管理サービス局長		奥田 千恵子				
アジア太平洋経済社会委員会事務局次長		持田 繁				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦 ミューラー 久美子				
国連広報センター所長		幸田 シャーミン		2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰男前国連広報センター所長が離任。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。						
(2) 2002年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。						
(3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 2004年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。